



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラク：治安情勢の悪化

2013年7月31日、AFP通信は、2013年7月のイラクでの襲撃・爆破事件などによる死者数が約1000人に達したと報じた。2013年5月の月間死者数も1000人を超えており、月別の死者数だけを見ればイラクの治安情勢はイスラーム過激派などがアメリカ軍などを激しく攻撃した2006年～2007年の状況に近い。

治安情勢の悪化は、「イラクとシャームのイスラーム国」（注：イラクのアル=カーイダを中核とするイスラーム過激派団体で、2013年4月9日に「イラクのイスラーム国」から改称した。）が大規模な作戦を短期間のうちに立て続けに実施していることと関係していると思われる。同派は、アブー・グライブ、タージの両刑務所襲撃事件（21日）、バグダードや南部諸県での一斉爆破事件（29日）の犯行声明を発表、「兵士たちの収穫」計画なる新たな軍事行動の発動を宣言するとともに、ラマダーン月最後の10日間（2013年7月29日～8月8日ごろ）に活動を強化すると示唆した。「イラクとシャームのイスラーム国」による攻撃が活発化している原因としては、以下が考えられる。

- イラク北部・西部で反政府デモ・抗議行動が行われており、これに刺激されるかのように南部でも抗議行動が発生している。
- 議会・政府内での意見の相違や権益争いが続き、政治・治安・社会状況を改善するための施策がとられていない。
- 「イラクとシャームのイスラーム国」がシリア領内での拠点や、それらの拠点向けの兵站経路の確保にある程度成功した。

こうした事情に加え、29日にはバアス党とその友好団体からなる反アメリカ・反政府武装連合のイザト・イブラーヒーム司令官（注：フセイン政権時代の最高幹部の一人）が、「イラクの解放、イラクとその人民の利益の防衛のために戦う限り」アル=カーイダは同胞であるとの見解を表明するなど、武装勢力側が連合形成や勢力拡大に向かっているとの印象を与える報道もある。

しかし、実際には「イラクとシャームのイスラーム国」は従来どおり自派の覇権に従わない武装勢力諸派に対する襲撃・粛清を繰り返しており、同派がイラクで活動する武装勢力諸派や、イラク社会で勢力や支持を拡大していると信じるに足る証拠は無い。例えば、イラクにおける著名なイスラーム過激派武装勢力のひとつである「アンサール・イスラーム団」は、「イラクとシャームのイスラーム国」から全面的な攻撃を受け、これに対する苦情をインターネット上で公開するまでになった。また、イブラーヒーム司令官がアル=カーイダとの連携をほのめか

すような声明を発表したとはいえ、「イラクの解放」を至上目的とする同司令官が率いる連合と、現在のイスラーム世界に存在する国境や政体にとらわれず、それらを究極的には打倒しようとするアル=カーイダのイデオロギーとの間には、戦略的な提携が成立する可能性は存在しないといってもよい。すなわち、イラクで活動する武装勢力諸派の思考・行動様式や活動の実態には、治安が悪化した過去数カ月間の中に何らかの改善や発展があったとは言い難いのである。

それ故、イラクの治安情勢の悪化は、武装勢力そのものの振る舞いや活動ではなく、イラクの政治情勢や、周辺諸国などの地域情勢に原因があると考えられるべきだろう。第一に、現在のイラクの政府は、2010年に実施された国会議員選挙以来、治安・安全保障関係の閣僚を正式に選任できていない。また、軍備強化のような政策課題は、諸政治勢力間の対立と政争の具となり、イラクの治安機関の整備が順調に進んでいるとは思われない。社会資本の整備についても同様で、武装勢力の主要な活動地域ではない南イラクでも、電力供給についての不満から抗議行動が発生するなど、治安悪化の原因のひとつである生活環境への対処も遅れている。

第二に、イラクと隣接するシリアの諸地域で、イスラーム過激派が活動・兵站拠点を構築していることがある。西洋諸国・湾岸諸国・トルコなどは、イスラーム過激派の活動といえどもそれがアサド政権打倒のためであれば事実上奨励しているが、「イラクとシリアのイスラーム国」もこうした「シリアでの活動」のために提供される資源の受け取り手の一つである。現時点ではシリアの武装勢力に寄せられた資源がイラクで用いられていることを示す材料は存在しないが、同派自身はイラク・シリア間の国境にとられる存在ではないため、「シリアでの活動支援」として寄せられた資源を「シリアでの活動」のためだけに使わなくてはならないという論理はまったく通用しないだろう。その結果、本来は国際的に鎮圧・制圧の対象となるべきアル=カーイダの活動が、シリア危機の文脈では黙認・奨励されるという矛盾に満ちた事態が生じている。

以上から、イラクの治安の悪化は、月単位での死者数やイラク国内で活動するイスラーム過激派や武装勢力の活動の文脈ではなく、イラクの政治過程が停滞していること、シリアでのイスラーム過激派の活動が事実上奨励されていること、という長期的・地域的な文脈で理解すべきである。すなわち、イラクの政治過程の機能を正常化すること、外国人戦闘員など、シリアに流入するイスラーム過激派のための資源を、送り出し国（=湾岸諸国、リビア、チュニジア）と通過国（=トルコ、レバノン、ヨルダン）が責任を持って取り締まること、の2つが実現しない限り、イラクの治安情勢を取り巻く環境は改善しないだろう。

（イスラーム過激派モニター班）

---

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799